

改正

昭和43年7月16日規則第57号
昭和44年7月29日規則第47号
昭和47年2月4日規則第9号
昭和47年8月11日規則第63号
昭和51年9月10日規則第64号
昭和52年3月31日規則第21号
昭和52年5月27日規則第40号
昭和54年7月10日規則第48号
昭和58年6月11日規則第38号
昭和61年3月31日規則第44号
昭和62年9月8日規則第68号
昭和63年12月16日規則第92号
平成5年8月3日規則第61号
平成6年3月31日規則第138号
平成6年9月30日規則第212号
平成7年3月17日規則第9号
平成8年8月6日規則第61号
平成11年4月19日規則第105号
平成12年3月28日規則第128号
平成13年3月30日規則第82号
平成13年9月28日規則第120号
平成13年11月12日規則第134号
平成15年3月31日規則第44号
平成17年6月6日規則第65号
平成17年12月27日規則第99号
平成18年3月31日規則第49号
平成20年3月28日規則第49号
平成22年3月26日規則第13号
平成30年3月27日規則第6号

岩手県漁業調整規則をここに公布する。

岩手県漁業調整規則

目次

第1章 総則（第1条—第6条）

第2章 漁業の許可（第7条—第33条）

第3章 水産資源の保護培養及び漁業の取締り等（第34条—第60条）

第4章 罰則（第61条—第64条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この規則は、漁業法（昭和24年法律第267号）及び水産資源保護法（昭和26年法律第313号）その他漁業に関する法令とあいまって、県における水産資源の保護培養、漁業取締りその他漁業調整を図り、あわせて漁業秩序の確立を期することを目的とする。

一部改正〔平成17年規則99号〕

（適用範囲）

第2条 この規則は、漁業法第84条第1項に規定する海面に適用する。

（申請又は届出）

第3条 漁業に関し知事に申請し、又は届け出ようとする者は、その住所地が沿岸広域振興局及び県北広域振興局（以下「広域振興局」という。）の所管区域内にある者にあつては当該広域振興局長を経由して、その住所地が広域振興局の所管区域外にある者にあつては直接申請し、又は届け出なければならない。この場合において、住所地が県外にある者は、次に掲げる漁業に関し知事に申請し、又は届け出ようとするときは、その住所地の所在する都道府県の知事の副申書を添えなければならない。

- (1) かじき等流し網漁業（第7条第2号イに規定する漁業をいう。）
- (2) さんま棒受網漁業（第7条第2号カに規定する漁業をいう。）
- (3) すくい網漁業（第7条第2号クに規定する漁業をいう。）
- (4) いか釣漁業（第7条第2号ケに規定する漁業をいう。）
- (5) いるか突棒漁業（第7条第2号シに規定する漁業をいう。）

一部改正〔昭和61年規則44号・平成12年128号・17年99号・20年49号・22年13号・30年6号〕

（代表者の届出）

第4条 漁業法第5条第1項の規定による代表者の届出は、様式第1号によるものとする。

（漁業権等に関する申請書の様式）

第5条 漁業権又は入漁権に関する次の各号に掲げる申請書の様式は、それぞれ当該各号に定めるところによるものとする。

- (1) 漁業法第8条第6項の規定による認可の申請書 様式第2号
- (2) 漁業法第10条の規定による免許の申請書 様式第3号

一部改正〔平成13年規則82号〕

（小型機船底びき網漁業の地方名称）

第6条 小型機船底びき網漁業取締規則（昭和27年農林省令第6号）第1条第1項各号に掲げる小型機船底びき網漁業で次の表の左欄に掲げるものの地方名称は、それぞれ同表右欄に掲げるものとする。

小型機船底びき網漁業の種類	地方名称
手繰第1種漁業	小型トロール漁業 受繰網漁業
手繰第3種漁業	貝けた網漁業 なまこけた網漁業

第2章 漁業の許可

（漁業の許可）

第7条 次の各号に掲げる漁業を営もうとする者は、漁業法第65条第1項及び水産資源保護法第4条第1項の規定に基づき、第2号アからシまでに規定する漁業にあつては当該漁業ごと及び船舶ごとに、その他の漁業にあつては当該漁業ごとに、知事の許可を受けなければならない。ただし、第1号並びに第2号エ及びスに規定する漁業にあつては、漁業法第8条第1項の規定により当該漁業を営む権利を有する漁業協同組合の組合員が当該漁業協同組合の有する漁業権又は入漁権の内容たる当該漁業を営む場合は、この限りでない。

- (1) あわびをとることを目的とする漁業（当該漁業を「あわび漁業」という。）
- (2) 次に掲げる漁業の方法による漁業

ア 小型まき網（総トン数5トン未満の船舶を使用するものに限る。当該漁業の方法による漁業を「小型まき網漁業」という。以下同じ。）

イ かじき等流し網（かじき、かつお、まぐろ又はさめをとることを目的とするものに限る。当該漁業の方法による漁業を「かじき等流し網漁業」という。以下同じ。）

ウ 流し網（かじき、かつお、まぐろ、さめ、いるか又はいかをとることを目的とするものを除く。当該漁業の方法による漁業を「流し網漁業」という。以下同じ。）

エ 固定式刺し網（あわびをとることを目的とするものを除く。当該漁業の方法による漁業を「固定式刺し網漁業」という。以下同じ。）

オ 船びき網（当該漁業の方法による漁業を「船びき網漁業」という。）

カ さんま棒受網（総トン数10トン未満の動力漁船を使用するものに限る。当該漁業の方法による漁業を「さんま棒受網漁業」という。）

キ 火光利用敷網（さんまをとることを目的とするものを除く。当該漁業の方法による漁業を「火光利用敷網漁業」という。以下同じ。）

ク すくい網（動力漁船を使用するものに限る。当該漁業の方法による漁業を「すくい網漁業」という。）

ケ いか釣（総トン数5トン以上30トン未満の動力漁船を使用するものに限る。当該漁業の方法による漁業を「いか釣漁業」という。）

コ かご（動力漁船を使用するものに限る。当該漁業の方法による漁業を「かご漁業」という。）

サ さけはえなわ（総トン数10トン未満の動力漁船を使用するものに限る。当該漁業の方法による漁業を「さけはえなわ漁業」という。）

シ いるか突棒（当該漁業の方法による漁業を「いるか突棒漁業」という。）

ス 小型定置（当該漁業の方法による漁業を「小型定置漁業」という。）

セ 地びき網（当該漁業の方法による漁業を「地びき網漁業」という。）

ソ 潜水器（簡易潜水器を使用するものを含み、あわびをとることを目的とするものを除く。当該漁業の方法による漁業を「潜水器漁業」という。以下同じ。）

全部改正〔平成20年規則49号〕、一部改正〔平成30年規則6号〕

（許可の申請）

第8条 漁業法第66条第1項の規定及び前条の規定による漁業の許可（以下「漁業の許可」という。）を受けようとする者は、同法第66条第1項に規定する漁業及び前条第2号アからシまでに規定する漁業（以下「船舶ごとに許可を要する漁業」という。）にあっては当該漁業ごと及び船舶ごとに、その他の漁業にあっては当該漁業ごとに、様式第4号による申請書を知事に提出しなければならない。

2 第25条の規定により定数が定められた漁業（以下「定数漁業」という。）に係る前項の許可申請は、知事が定める期間中にしなければならない。ただし、第22条第1項、第27条及び第28条第1項の規定により許可の申請をする場合は、この限りでない。

3 知事は、前項の期間を定めたときは、これを公示する。

4 前項の公示に係る許可の申請をした者がその後に死亡し、合併により解散し、又は分割（当該申請に係る権利及び義務の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、その相続人（相続人が2人以上ある場合において、その協議により当該申請をした者の地位を承継すべき者を定めたときは、その者）、当該合併後存続する法人若しくは当該合併によって成立した法人又は当該分割によって当該権利及び義務の全部を承継した法人は、当該漁業の許可の申請をした者の地位を承継する。

5 前項の規定により許可の申請をした者の地位を承継した者は、承継の日から2箇月以内にその旨を知事に届け出なければならない。

6 知事は、第1項の申請書のほか、許可をするかどうかの判断に関し必要と認める書類の提出を命ずることがある。

一部改正〔昭和51年規則64号・54年48号・62年68号・63年92号・平成13年82号・17年99号・20年49号・30年6号〕

（許可の有効期間）

第9条 漁業の許可の有効期間は、3年とする。ただし、第27条又は第28条第1項の規定によって許可した場合は、従前の許可の残存期間とする。

2 前項の有効期間は、同一の定数漁業については同一の期日に満了するように定めるものとする。

3 知事は、漁業調整又は水産資源の保護培養のため必要な限度において、海区漁業調整委員会の意見をきいて、第1項の期間より短い期間を定めることがある。

一部改正〔平成17年規則99号〕

（許可証の交付）

第10条 知事は、漁業の許可をしたときは、その申請者に様式第5号の許可証を交付する。

（許可証の携帯義務）

第11条 漁業の許可を受けた者は、当該許可に係る漁業を操業するときは、前条の許可証を自ら携帯し、又は操業責任者に携帯させなければならない。

2 許可証の書換え申請その他の事由により許可証を行政庁に提出中である者が、当該許可に係る漁

業を操業するときは、前項の規定にかかわらず、その住所地が広域振興局の所管区域内にある者にあつては当該広域振興局の長が、その住所地が広域振興局の所管区域外にある者にあつては知事がその記載内容が許可証の記載内容と同一であり、かつ、当該許可証を行政庁に提出中である旨を証明した許可証の写しを自ら携帯し、又は操業責任者に携帯させればよい。

- 3 前項の場合において、許可証の交付又は還付を受けた者は、遅滞なく、同項に規定する許可証の写しを返納しなければならない。

一部改正〔昭和61年規則44号・平成12年128号・17年99号・22年13号〕

(許可証の譲渡等の禁止)

- 第12条** 漁業の許可を受けた者は、許可証又は前条第2項の規定による許可証の写しを他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

(許可番号の表示)

- 第13条** 船舶ごとに許可を要する漁業の許可を受けた者は、船舶の船橋又は両舷(げん)側の外側の中央部に様式第6号による許可番号を表示しなければ当該船舶を当該漁業に使用してはならない。

- 2 船舶ごとに許可を要する漁業の許可を受けた者は、当該許可がその効力を失い、又は取り消された場合には、速やかに、前項の規定によりした表示を消さなければならない。

一部改正〔昭和54年規則48号〕

(許可等の制限又は条件)

- 第14条** 知事は、漁業調整又は水産資源の保護培養のため必要があるときは、漁業の許可又は起業の認可をするにあたり、当該許可又は起業の認可に制限又は条件を付けることがある。

(許可の内容に違反する操業の禁止)

- 第15条** 漁業の許可を受けた者は、漁業の許可の内容(船舶ごとに許可を要する漁業にあつては漁業種類(当該漁業を魚種、漁具、漁法等により区分したものをいう。以下同じ。)、船舶の総トン数、推進機関の馬力数、操業区域及び操業期間を、その他の漁業にあつては漁業種類、操業区域及び操業期間をいう。以下同じ。)に違反して当該漁業を営んではならない。

一部改正〔平成17年規則99号〕

(許可の内容の変更の許可)

- 第16条** 漁業の許可又は起業の認可を受けた者が漁業の許可の内容を変更しようとするときは、様式第7号による申請書を提出して、知事の許可を受けなければならない。

- 2 第8条第6項の規定は、前項の場合に準用する。

(許可証の書換え交付の申請)

- 第17条** 漁業の許可を受けた者は、許可証の記載事項(漁業種類、操業区域及び操業期間に係るものを除く。)に変更を生じたときは、速やかに(船舶の数トン数又は推進機関の馬力数の変更に係るものにあつては、その工事が終わったとき、又は機関換装の終わったとき。)、様式第8号による申請書を提出して、知事に許可証の書換え交付を申請しなければならない。

一部改正〔平成17年規則99号〕

(許可証の再交付の申請)

- 第18条** 漁業の許可を受けた者は、許可証を亡失し、又はき損したときは、速やかに、その理由を付して、知事に許可証の再交付を申請しなければならない。

一部改正〔平成17年規則99号〕

(許可証の書換え交付及び再交付)

- 第19条** 知事は、次に掲げる場合には、遅滞なく、許可証を書き換えて交付し、又は再交付する。

- (1) 第16条の許可(船舶の総トン数又は推進機関の馬力数の変更に係る許可を除く。)をしたとき。
- (2) 第17条の規定による書換え交付又は前条の規定による再交付の申請があつたとき。
- (3) 第29条第2項の規定による届出があつたとき。
- (4) 第32条第1項の規定により漁業の許可につき、その内容を変更し、又は制限若しくは条件を付けたとき。

一部改正〔平成17年規則99号〕

(許可証の返納)

第20条 漁業の許可を受けた者は、当該許可がその効力を失い、又は取り消された場合には、速やかに、その許可証を知事に返納しなければならない。前条の規定により許可証の書換え交付又は再交付を受けた場合における従前の許可証についても、同様とする。

2 前項の場合において、許可証を返納することができないときは、理由を付して、その旨を知事に届け出なければならない。

3 漁業の許可を受けた者が死亡し、又は解散したときは、その相続人、合併後存続する法人、合併によって成立した法人又は清算人が前2項の手続をしなければならない。

一部改正〔平成13年規則82号・17年99号〕

(起業の認可)

第21条 漁業の許可を受けようとする者であつて現に船舶又はおもな漁具を使用する権利を有しないものは、船舶の建造に着手する前又は船舶若しくは漁具を譲り受け、借り受け、その返還を受け、その他船舶若しくは漁具を使用する権利を取得する前に、船舶ごとに許可を要する漁業にあつては当該漁業ごと及び船舶ごとに、その他の漁業にあつては当該漁業ごとに、あらかじめ、起業につき知事の認可を受けることができる。

2 前項の認可を受けようとする者は、船舶ごとに許可を要する漁業にあつては当該漁業ごと及び船舶ごとに、その他の漁業にあつては当該漁業ごとに、様式第4号による申請書を知事に提出しなければならない。

3 第8条第2項から第6項までの規定は、第1項の認可の申請の場合に準用する。

一部改正〔平成17年規則99号〕

第22条 知事は、起業の認可を受けた者がその起業の認可に基づいて許可の申請をした場合において、申請の内容が認可を受けた内容と同一であるときは、次条第1項各号のいずれかに該当する場合を除き、漁業の許可をするものとする。

2 起業の認可を受けた者が認可を受けた日から知事の指定した期間内に許可を申請しないときは、起業の認可は、その期間の満了の日にその効力を失う。

一部改正〔平成17年規則99号〕

(許可等をしない場合)

第23条 知事は、次の各号のいずれかに該当する場合は、漁業の許可又は起業の認可をしない。

(1) 申請者が次条に規定する適格性を有する者でない場合

(2) その申請に係る漁業と同種の漁業の許可の不当な集中に至るおそれがある場合

(3) 漁業調整又は水産資源の保護培養のため必要があると認める場合

2 知事は、前項第1号又は第2号の規定により許可又は認可をしないときは、あらかじめ、海区漁業調整委員会の意見を聴くとともに、当該申請者にその理由を文書をもって通知し、公開による意見の聴取を行わなければならない。

3 前項の意見の聴取に際しては、当該申請者又はその代理人は、当該事案について弁明し、かつ、証拠を提出することができる。

4 知事は、第1項第3号の規定により許可又は認可をしないときは、海区漁業調整委員会の意見を聴くものとする。

一部改正〔平成6年規則212号・17年99号〕

(許可等についての適格性)

第24条 漁業の許可又は起業の認可について適格性を有する者は、次の各号のいずれにも該当しない者とする。

(1) 漁業に関する法令を遵守する精神を著しく欠く者であること。

(2) 前号の規定により適格性を有しない者が、どんな名目によるものであっても、実質上当該漁業の経営を支配するに至るおそれがあること。

一部改正〔平成17年規則99号〕

(許可等の定数)

第25条 知事は、水産資源の保護培養又は漁業取締りその他漁業調整のため必要があると認めるときは、第7条各号に規定する漁業につき及び漁業法第66条第1項に掲げる漁業のうち同条第3項の規定により知事が許可をすることができる船舶の隻数の最高限度が定められた漁業以外の漁業につき、

漁業の許可又は起業の認可をする数の最高限度（以下「定数」という。）を定めることがある。

2 知事は、前項の定数を定める場合には、あらかじめ、海区漁業調整委員会の意見をきくものとする。

3 漁業法第66条第3項の規定により知事が許可することができる船舶の隻数の最高限度が定められたときは、当該隻数の最高限度は、第1項の規定によって知事が定めた定数とみなす。

4 知事は、第1項の定数（前項の規定により知事が定めたときとみなされる定数を除く。）を定めたときは、これを公示する。

5 第2項及び前項の規定は、第1項の規定により定めた定数を変更する場合に準用する。

一部改正〔昭和51年規則64号・平成17年99号・20年49号〕

（許可等の基準）

第26条 定数漁業に係る許可又は起業の認可の申請が定数を超える場合には、知事は、少なくとも次に掲げる事項を勘案して漁業ごとに許可又は起業の認可の基準を定め、これに従って許可又は起業の認可をするものとする。

（1）水産資源の保護培養若しくは漁業調整のため又は沿岸漁業の経営の改善に資するため当該漁業への転換を図ること。

（2）当該漁業の従事者が当該漁業の漁業者としてその自立を図ること。

2 知事は、定数漁業に係る許可又は起業の認可の申請をすべて認めるとすれば当該漁業の定数を超えることとなる場合において、その申請のうちに現に当該漁業の許可又は起業の認可を受けている者（当該漁業の許可の有効期間の満了日が第8条第3項（第21条第3項において準用する場合を含む。）の規定により公示した許可又は起業の認可を申請すべき期間の末日以前である場合にあっては、当該許可の有効期間の満了日において当該漁業の許可又は起業の認可を受けていた者）が当該漁業の許可の有効期間（起業の認可を受けており、又は受けていた者にあっては、当該起業の認可に係る漁業の許可の有効期間）の満了日の到来のため改めてした申請（船舶ごとに許可を要する漁業にあっては、当該許可又は起業の認可に係る船舶と同一の船舶又はその代船であってその総トン数及び馬力数が当該許可又は起業の認可に係る船舶の総トン数及び馬力数を超えないものについてした申請に限る。）があるときは、前項の規定にかかわらず、その申請に対して、他の申請に優先して許可又は起業の認可をするものとする。

3 知事は、前項の規定により許可又は起業の認可をするとすれば定数を超えることとなる場合には、前項の規定にかかわらず、少なくとも次に掲げる事項を勘案して許可又は起業の認可の基準を定め、これに従って許可又は起業の認可をするものとする。

（1）当該漁業の操業状況

（2）各申請者が当該漁業に依存する程度

（3）船舶ごとに許可を要する漁業にあっては、前項の規定により許可又は起業の認可をする申請に係る船舶の申請者別隻数

4 知事は、第1項又は前項の基準を定めようとするときは、海区漁業調整委員会の意見をきくものとする。

一部改正〔平成17年規則99号〕

（許可等の特例）

第27条 知事は、定数漁業のうち船舶ごとに許可を要する漁業については、次の各号のいずれかに該当する場合は、その申請の内容が従前の許可又は起業の認可を受けた内容と同一であるときは、第23条第1項各号のいずれかに該当する場合を除き、漁業の許可又は起業の認可をするものとする。

（1）漁業の許可を受けた者が、その許可の有効期間中にその許可を受けた船舶を当該漁業に使用することを廃止し、他の船舶について許可又は起業の認可を申請した場合

（2）漁業の許可を受けた者が、その許可を受けた船舶が滅失し、又は沈没したため、滅失又は沈没の日から6箇月以内（その許可の有効期間中に限る。）に他の船舶について許可又は起業の認可を申請した場合

一部改正〔平成17年規則99号〕

第28条 知事は、定数漁業のうち船舶ごとに許可を要する漁業の許可を受けた者から、その許可の有効期間中に許可を受けた船舶を譲り受け、借り受け、その返還を受け、その他相続又は法人の合併

若しくは分割以外の事由により当該船舶を使用する権利を取得して当該漁業を営もうとする者が、当該船舶について漁業の許可又は起業の認可を申請した場合において、その申請が次のいずれかの場合に該当し、かつ、その申請の内容が従前の許可に係る漁業の許可の内容と同一であるときは、第23条第1項各号のいずれかに該当する場合を除き、漁業の許可又は起業の認可をするものとする。

(1) 漁業の許可を受けた者が、当該漁業の経営の安定又は合理化を図るため、その経営組織を変更して、他の漁業者若しくは漁業従事者と共同して当該漁業を営む場合又はその者若しくはその者の当該漁業に従事する者を主たる構成員若しくは社員とする法人として当該漁業を営む場合その他これらに準ずる場合

(2) 漁業の許可を受けた者が、その許可に係る船舶の合計総トン数が別に定めて公示する規模に達しない場合において、その規模に達するため、他の船舶をあわせて使用しようとするとき。

(3) その許可又は起業の認可を申請した者が、水産資源の保護培養若しくは漁業調整のため又は沿岸漁業の経営の改善に資するため緊急に転換を図る必要があると認められる漁業であって別に定めて公示するものを営み、若しくはこれに従事する者又はこれらを主たる構成員若しくは社員とする法人である場合

(4) 当該漁業の従事者が自立して当該漁業を営もうとする場合

2 知事は、前項第2号若しくは第3号の規定に基づき別に定め、又はこれを変更しようとするときは、海区漁業調整委員会の意見をきくものとする。

一部改正〔平成17年規則99号〕

(相続又は法人の合併若しくは分割)

第29条 漁業の許可又は起業の認可を受けた者が死亡し、解散し、又は分割（当該漁業の許可又は起業の認可に基づく権利及び義務の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、その相続人（相続人が2人以上ある場合においてその協議により漁業を営むべき者を定めたときは、その者）、合併後存続する法人若しくは合併によって成立した法人又は分割によって当該権利及び義務の全部を承継した法人は、当該漁業の許可又は起業の認可を受けた者の地位を承継する。

2 前項の規定により漁業の許可又は起業の認可を受けた者の地位を承継した者は、そのことを証する書面を添えて、承継の日から2箇月以内にその旨を知事に届け出なければならない。

一部改正〔平成13年規則82号・17年99号〕

(許可等の取消し)

第30条 知事は、漁業の許可又は起業の認可を受けた者が第24条に規定する適格性を有する者でなくなったときは、漁業の許可又は起業の認可を取り消すものとする。

2 知事は、漁業の許可を受けた者がその許可を受けた日から6箇月間又は引き続き1年間休業したときは、その許可を取り消すことがある。

3 漁業の許可を受けた者の責に帰すべき事由による場合を除き、第32条第1項若しくは第53条の規定に基づく処分又は漁業法第67条第1項の規定に基づく指示、同条第11項の規定に基づく命令、同法第68条第1項の規定に基づく指示若しくは同条第4項において読み替えて準用する同法第67条第11項の規定に基づく命令により操業を停止された期間は、前項の期間に算入しない。

4 知事は、第1項又は第2項の規定に基づく漁業の許可又は起業の認可の取消しをするときは、あらかじめ、海区漁業調整委員会の意見を聴くとともに、当該処分に係る聴聞の期日における審理を公開により行わなければならない。

一部改正〔平成6年規則212号・12年128号・13年120号・17年99号〕

(休業等の届出)

第31条 漁業の許可を受けた者が1漁業時期以上休業しようとするときは、休業期間を定め、あらかじめ、知事に届け出なければならない。

2 漁業の許可を受けた者は、前項の休業中の漁業につき就業しようとするときは、その旨を知事に届け出なければならない。

(漁業調整等のための許可等の変更、取消し又は操業停止等)

第32条 知事は、水産資源の保護培養又は漁業調整のため必要があると認めるときは、漁業の許可若しくは起業の認可につき、その内容を変更し、制限若しくは条件を付け、取り消し、又は操業を停止させることがある。

- 2 漁業の許可を受けた者が漁業に関する法令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反したときも、前項と同様とする。
- 3 前項の規定による処分は、同項の違反者に係る漁業の全部の許可について行うことがある。
- 4 知事は、第1項又は第2項の規定に基づく漁業の許可若しくは起業の認可の内容の変更、制限若しくは条件の付加又は操業の停止を行おうとするときは、聴聞を行わなければならない。
- 5 第30条第4項の規定は、第1項及び第2項の場合に準用する。

一部改正〔平成6年規則212号・17年99号〕

(許可等の失効)

第33条 漁業の許可又は起業の認可を受けた者が死亡し、又は解散したときは、第29条第1項の規定に基づき承継する場合を除き、漁業の許可又は起業の認可は、その効力を失う。

- 2 漁業の許可を受けた者が当該漁業を廃止したときは、その許可は、その効力を失う。
- 3 船舶ごとに許可を要する漁業の許可又は起業の認可で、次の各号のいずれかに該当するものは、その効力を失う。
 - (1) 漁業の許可を受けた船舶を当該漁業に使用することを廃止したとき。
 - (2) 漁業の許可又は起業の認可を受けた船舶が滅失し、又は沈没したとき。
 - (3) 漁業の許可を受けた船舶を譲渡し、貸し付け、返還し、その他その船舶を使用する権利を失ったとき。

一部改正〔平成17年規則99号〕

第3章 水産資源の保護培養及び漁業の取締り等

(有害物の遺棄漏せつの禁止)

第34条 水産動植物に有害な物を遺棄し、又は漏せつてはならない。

- 2 知事は、前項の規定に違反する者がある場合において、水産資源の保護培養上害があると認めるときは、その者に対して除害に必要な設備の設置を命じ、又は既に設けた除害設備の変更を命ずることがある。
- 3 前項の規定は、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）の適用を受ける者については、適用しない。

一部改正〔昭和47年規則9号・52年21号・40号〕

(禁止期間)

第35条 次の表の左欄に掲げる水産動物は、それぞれ同表右欄に掲げる期間は、これを採捕してはならない。

名称	禁止期間
あわび	3月1日から10月31日まで
なまこ	4月1日から7月31日まで

- 2 前項の規定に違反して採捕した水産動物又はその製品は、所持し、又は販売してはならない。

一部改正〔昭和54年規則48号〕

(小型機船底びき網漁業等の禁止期間)

第36条 次の表の左欄に掲げる漁業は、それぞれ同表右欄に掲げる期間は、これを営んではならない。

漁業の名称	禁止期間
小型機船底びき網漁業のうち手繰第1種漁業	6月1日から9月30日まで
小型機船底びき網漁業のうち手繰第1種漁業及び手繰第3種漁業以外の漁業	周年
集魚灯を利用するまき網漁業	

全部改正〔平成20年規則49号〕

(全長等の制限)

第37条 次の表の左欄に掲げる水産動物は、それぞれ同表の右欄に掲げる大きさのものは、これを採捕してはならない。ただし、第1種共同漁業を内容とする漁業権に基づいて移植を行うため、きたむらさきうに及びえぞばふんうにを採捕する場合は、この限りでない。

名称	大きさ
----	-----

ほっきがい	殻長 7センチメートル以下
あわび	殻長 9センチメートル以下
きたむらさきうに	殻径 5センチメートル以下
えぞばふんうに	殻径 4センチメートル以下
さけ	全長 20センチメートル以下
ます	全長 20センチメートル以下

2 第35条第2項の規定は、前項の場合に準用する。

一部改正〔昭和54年規則48号・平成5年61号・8年61号・17年99号〕

第38条 削除

削除〔平成20年規則49号〕

(漁具漁法の制限及び禁止)

第39条 次に掲げる漁具又は漁法により水産動物を採捕してはならない。ただし、第2号に掲げる漁具によって漁業権又は入漁権に基づいて採捕する場合は、この限りでない。

- (1) あわびやす(方言「やすちがね」)
- (2) 複合式底刺し網
- (3) 無動力漁船を使用する底びき網(貝けた網及びなまこけた網を使用する底びき網を除く。)
又はもじ網を使用する底びき網
- (4) 水中に電流を通じてする漁法
- (5) 銃又は砲を使用しているかを捕獲する漁法

一部改正〔昭和51年規則64号・平成17年99号・20年49号〕

第40条 次の表の左欄に掲げる漁具により水産動物を採捕する場合にあっては、当該漁具は、同表の右欄に掲げる範囲でなければならない。

名称	範囲
さけ、ますを採捕することを目的とする地びき網	網目9センチメートル以上

一部改正〔平成17年規則99号〕

(動力漁船を使用するまき網漁業等の禁止区域)

第41条 さけ・ます流し網漁業、さけ・ます刺し網漁業、動力漁船を使用する中型まき網漁業及び動力漁船を使用する小型まき網漁業は、次の表の左欄に掲げる湾内において、それぞれ同表右欄に掲げる線と最大高潮時海岸線(以下「海岸線」という。)とによって囲まれた区域内においては、操業してはならない。

名称	線
広田湾	陸前高田市気仙町まがき島頂点と同市広田町一杯森頂点を結んだ線とその延長線
大野湾	大船渡市末崎町大岩南端と陸前高田市広田町鶴ノ巣崎南端を結んだ線
大船渡湾	大船渡市赤崎町大平磯南端とコオリ崎灯台中心点及び同市末崎町赤磯島頂点を結んだ線とその延長線
港湾	大船渡市三陸町綾里小路崎南端といがい崎南端を結んだ線
綾里湾	大船渡市三陸町綾里所崎東端と松島東端を結んだ線
越喜来湾	大船渡市三陸町綾里嫁ヶ崎北端と同町越喜来大松島東端を結んだ線
吉浜湾	大船渡市三陸町吉浜弁天崎頂点と大それ崎東端を結んだ線
唐丹湾	釜石市唐丹町松磯島沖側突端と赤磯島頂点を結んだ線とその延長線
釜石湾	釜石市鎧島西端と同市鷺巣崎東端を結んだ線とその延長線
大槌湾	釜石市箱崎町白浜地先黒磯西端と上閉伊郡大槌町七戻崎南端を結んだ線
船越湾	下閉伊郡山田町大島南端と上閉伊郡大槌町野島頂点を結んだ線とその延長線並びに下閉伊郡山田町高堂島沖側突端と同町大島南端及び同町立子鼻突端を結んだ線
山田湾	下閉伊郡山田町船越仮宿鼻北端と宮古市重茂館ヶ崎南端を結んだ線
宮古湾	宮古市重茂閉伊崎北端と同市鉾ヶ崎館ヶ崎東端を結んだ線

一部改正〔昭和43年規則57号・51年64号・54年48号・平成8年61号・13年134号・17年99号・20年49号〕

（さばを目的とする動力漁船を使用するまき網漁業の禁止区域）

第42条 さばの採捕を目的とする動力漁船を使用する中型まき網漁業及び小型まき網漁業は、次の諸点を順次に結ぶ線と海岸線とによつて囲まれた区域内においては、操業してはならない。

九戸郡洋野町八木鼻突端

久慈市宇部町三崎突端正東1海里の点

下閉伊郡普代村黒崎突端正東1海里の点

宮古市田老真崎突端正東1海里の点

宮古市重茂鮎ヶ崎突端正東1海里の点

釜石市箱崎町御箱崎突端正東1海里の点

釜石市尾崎突端正東1海里の点

大船渡市三陸町越喜来首崎突端正東2海里の点

大船渡市三陸町綾里綾里崎突端正東2海里の点

大船渡市末崎町碁石崎突端正東2海里の点

宮城県気仙沼市唐桑町唐桑崎（御崎）突端正東2海里の点

岩手県と宮城県との海岸線上における境界点

一部改正〔平成13年規則134号・17年65号・99号・18年49号・20年49号〕

（小型機船底びき網漁業の禁止区域）

第43条 小型機船底びき網漁業は、次の諸点を順次に結ぶ線と海岸線とによつて囲まれた区域内においては、操業してはならない。ただし、手繰第3種漁業については、この限りでない。

岩手県と青森県との境界にある境石

岩手県と青森県との境界にある境石より新太鼓石を見通した線上5海里の点

九戸郡洋野町八木鼻突端正東3海里の点

久慈市侍浜町高家崎突端正東3海里の点

久慈市侍浜町弁天鼻突端正東3海里の点

下閉伊郡普代村黒崎突端正東3海里の点

宮古市田老明神鼻突端正東3海里の点

宮古市重茂鮎ヶ崎突端正東3海里の点

下閉伊郡山田町船越亀ヶ崎突端正東5海里の点

釜石市箱崎町御箱崎突端正東5海里の点

釜石市尾崎突端正東5海里の点

釜石市唐丹町死骨崎突端正東5海里の点

大船渡市三陸町越喜来首崎突端正東5海里の点

大船渡市末崎町碁石崎突端正東5海里の点

宮城県気仙沼市唐桑町唐桑崎（御崎）突端正東3海里の点

宮城県気仙沼市唐桑町唐桑崎（御崎）突端

一部改正〔昭和54年規則48号・平成13年134号・17年65号・99号・18年49号・20年49号〕

（小型機船底びき網漁業及びあわび漁業の夜間操業の禁止）

第44条 小型機船底びき網漁業及びあわび漁業（潜水器及び簡易潜水器を使用するものに限る。）は、日没から日の出までの間は、操業してはならない。

一部改正〔平成5年規則61号・20年49号〕

（さけの採捕禁止区域及び禁止期間）

第45条 次の表の左欄に掲げる河川の河口付近であつて同表右欄に掲げる線と海岸線とによつて囲まれた区域においては、9月1日から翌年2月末日までの期間は、さけを採捕してはならない。

名称	線
気仙川	陸前高田市米崎町米ヶ崎南端と同端と宮城県気仙沼市唐桑町真崎東端を結んだ線及び陸前高田市小友町油崎北端と同市気仙町野島頂点を結んだ線との交点と野島頂点を順次に結んだ線とその延長線

盛川	大船渡市大船渡町字永沢と字笹崎との境界と同市赤崎町弁天崎北端を結んだ線
綾里川	大船渡市三陸町綾里長磯島東端と赤磯島東端を結んだ線とその延長線
浦浜川	大船渡市三陸町越喜来館ヶ崎東端と浪板ガマガ崎西端を結んだ線
甫嶺川	大船渡市三陸町越喜来鬼沢漁港東防波堤基部と鷺の巣崎東端を結んだ線
吉浜川	大船渡市三陸町吉浜松倉崎東端と轟川河口左岸を結んだ線
片岸川 熊野川	釜石市唐丹町弁天島東端と沖洞城鼻突端を結んだ線とその延長線
甲子川	釜石市大字釜石小縄崎東端と同市大字平田黒崎東端を結んだ線
鵜住居川	釜石市片岸町鳩崎記念碑と同市鵜住居町早障子崎突端を結んだ線及び同市箱崎町平磯崎突端とまし島頂点を結んだ線とその延長線
大槌川 小槌川	上閉伊郡大槌町蓬来島南端と釜石市片岸町雀島東端とかも鼻突端を順次に結んだ線
織笠川 関口川 大沢川	下閉伊郡山田町船越第9地割宮古水産高等学校栽培漁業実習場艇庫の西端と同町飯岡大島東端と神倉川河口右岸を順次に結んだ線
重茂川	宮古市重茂どうしころばし南側突端と松子島頂点と館ヶ崎北端を順次に結んだ線
津軽石川	宮古市白浜と同市赤前との境界にある三ツ石（通称人造岩）と同市磯鶏牛鼻突端を結んだ線
閉伊川	宮古港防波堤突端と宮古市白浜崎西端を結んだ線及び同市磯鶏かしあげ鼻の北方海岸線上300メートルの地点の標柱と同市重茂青磯岩を結んだ線
田老川	宮古市田老浪板崎東端と小長島東端を結んだ線とその延長線
摂待川	宮古市田老かるまん崎東端と同端から正東1,200メートルの点とふぎよう鼻東端から正東500メートルの点とふぎよう鼻東端を順次に結んだ線
小本川	小本川河口龍甲岩頂点を中心とする半径1,000メートルの線
松前川	下閉伊郡田野畑村島越漁港灯台中心と同村和野はいぺ南鼻東端を結んだ線
明戸川	下閉伊郡田野畑村羅賀ひらなめ海岸おもしろ崎東端と同村明戸黒磯島西端を結んだ線とその延長線
普代川	下閉伊郡普代村かわつらい浜北端と南まさいか東端と長磯東端と小浜海岸東端を順次に結んだ線
安家川	九戸郡野田村大字玉川浦場鼻突端とヨシタレ崎突端を結んだ線
宇部川	九戸郡野田村野田漁港灯台中心と同村大字野田第18地割前浜防潮堤北側曲部を結んだ線
久慈川	久慈川河口右岸を中心とする半径800メートルの線
高家川	高家川河口右岸を中心とする半径300メートルの線
有家川	九戸郡洋野町有家くず石南端を中心とする半径400メートルの線
川尻川	九戸郡洋野町種市第38地割川尻漁港（平内）沖防波堤南側突端と同町種市第27地割川尻漁港（川尻）南側防波堤東端を結んだ線

一部改正〔昭和54年規則48号・平成8年61号・13年134号・17年65号・99号・18年49号・20年49号〕

（さけの採捕禁止区域内における漁業の禁止）

第46条 前条に規定する河口付近のさけの採捕禁止区域内において、同条に規定する期間は、次に掲げる漁業以外の漁業の操業をしてはならない。

- （1） 第1種共同漁業
- （2） いわし小型定置漁業（磯（いそ）建網漁業及びたが網漁業を除く。）
- （3） はえなわ漁業
- （4） 一本釣漁業

(5) せん漁業

一部改正〔昭和54年規則48号・平成8年61号〕

(電気設備の制限)

第47条 次の表の左欄に掲げる漁業に使用する漁船には、1漁船につき、それぞれ同表の右欄に掲げる範囲を超える電気設備をしてはならない。

漁業種類	総設備容量の範囲
火光利用敷網漁業	集魚灯に使用する電球10キロワット以下

一部改正〔昭和43年規則57号・47年63号・51年64号・54年48号・平成11年105号〕

(漁場内の岩礁破碎等の許可)

第48条 漁業権の設定されている漁場内において、岩礁を破碎し、又は土砂若しくは岩石を採取しようとする者は、知事の許可を受けなければならない。

2 前項の規定により許可を受けようとする者は、様式第9号による申請書に、当該漁場に係る漁業権を有する者の同意書を添え、知事に提出しなければならない。

3 知事は、第1項の規定により許可をするにあたり、制限又は条件を付けることがある。

一部改正〔昭和52年規則21号・40号〕

(漁船の総トン数の制限)

第49条 次の表の左欄に掲げる漁業には、同表右欄に掲げる総トン数を超える漁船を使用してはならない。

漁業種類	総トン数
火光利用敷網漁業	20トン

一部改正〔平成17年規則99号〕

(遊漁者等の漁具漁法の制限)

第50条 漁業者が漁業を営むためにする場合若しくは漁業従事者が漁業者のために従事している場合又は試験研究のために水産動植物を採捕する場合を除き、次に掲げる漁具又は漁法以外の漁具又は漁法により水産動植物を採捕してはならない。

(1) 竿釣及び手釣

(2) たも網及びさで網

(3) 投網（船を使用しないものに限る。）

(4) くまで（柄の長さ50センチメートル以内のものに限る。）

(5) 徒手採捕

一部改正〔平成15年規則44号〕

(試験研究等の適用除外)

第51条 この規則のうち水産動物の種類、大きさ、採捕の期間若しくは区域又は水産動植物の採捕に使用する漁具若しくは漁法についての制限又は禁止に関する規定は、試験研究、教育実習又は増養殖用の種苗（種卵を含む。）の供給（自給を含む。）（以下この条において「試験研究等」という。）のための水産動植物の採捕について知事の許可を受けた者が行う当該試験研究等については、適用しない。

2 前項の許可を受けようとする者は、様式第10号による申請書を知事に提出しなければならない。

3 知事は、第1項の許可をしたときは、様式第11号による許可証を交付する。

4 知事は、第1項の許可をするにあたり、制限又は条件を付けることがある。

5 第1項の許可を受けた者は、当該許可に係る試験研究等の終了後、遅滞なく、その経過を知事に報告しなければならない。

6 第1項の許可を受けた者は、許可証に記載された事項に違反して当該試験研究等を行ってはならない。

7 第1項の許可を受けた者が許可証に記載された事項につき変更しようとする場合は、知事の許可を受けなければならない。

8 前項の許可を受けようとする者は、様式第11号の2による申請書を知事に提出しなければならない。

9 第3項及び第4項の規定は、第7項の場合に準用する。この場合において、第3項中「交付する」とあるのは、「書き換えて交付する」と読み替えるものとする。

10 第11条の規定は、第1項又は第7項の規定により許可を受けた者について準用する。

一部改正〔昭和51年規則64号・平成6年138号・17年99号〕

（許可船舶に対するてい泊命令及び検査）

第52条 知事は、漁業の許可を受けた者につき、合理的に判断して、漁業に関する法令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反する事実があると認める場合において、漁業取締り上必要があると認めるときは、当該漁業の許可を受けた者に対し、てい泊港及びてい泊期間を指定して当該漁業の許可を受けた者の使用に係る船舶のてい泊を命ずることがある。漁業法第134条第1項の規定による検査を行わせるときも、同様とする。

2 前項前段の規定によるてい泊期間は、40日を超えないものとする。

3 知事は、第1項前段の規定に基づく処分をしようとするときは、聴聞を行わなければならない。

4 第1項前段の規定に基づく処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

5 第1項後段の規定に基づく停泊期間は、10日間を超えないものとする。

一部改正〔平成6年規則212号・15年44号・17年99号〕

（船長等の乗組み禁止命令）

第53条 知事は、漁業の許可を受けた者につき、合理的に判断して漁業に関する法令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反する事実があると認める場合において、漁業取締り上必要があるときは、当該漁業の許可を受けた者の使用に係る船舶の船長、船長の職務を行う者又は操業を指揮する者（以下「船長等」という。）に対し当該漁業に従事する船舶への乗組みを制限し、又は禁止することがある。

2 前条第3項及び第4項の規定は、前項の場合に準用する。

一部改正〔昭和51年規則64号・平成6年212号・15年44号・17年99号〕

（無許可船に対するてい泊命令）

第54条 知事は、合理的に判断して漁業者が漁業の許可を受けないで、当該漁業を営んだ事実があると認める場合において、漁業取締り上必要があるときは、当該漁業者又は当該漁業者の使用に係る船舶の船長等に対し、てい泊港及びてい泊期間を指定して当該船舶のてい泊を命ずることがある。

2 前項の規定によるてい泊期間は、40日を超えないものとする。

3 第52条第3項及び第4項の規定は、第1項の場合に準用する。

一部改正〔平成6年規則212号・15年44号・17年99号〕

（無許可船に対する漁具又は漁ろう装置の陸揚げ命令等）

第55条 知事は、漁業取締り上必要があると認めるときは、漁業の許可を受けないで当該漁業に使用し、若しくは使用するおそれがあると認める船舶により漁業を営む者又は当該船舶の船長等に対して、期間を指定し、もっぱら当該漁業の用に供されるものと認める漁具又は漁ろう装置その他の設備の陸揚げを命じ、又は自らこれらの設備の封印をすることがある。

一部改正〔平成17年規則99号〕

（停船命令）

第56条 漁業監督吏員は、漁業法第74条第3項の規定による検査又は質問をする必要があるときは、漁業に従事する船舶の船長等に対し停船を命ずることがある。

2 前項の停船命令は、同項の検査又は質問をする旨を告げ、又は表示し、かつ、国際海事機関が採択した国際信号書に規定する次に掲げる信号を用いて行うものとする。

（1）様式第12号による信号旗Lを掲げる。

（2）サイレン、汽笛その他の音響信号によりLの信号（短音1回、長音1回、短音2回）を約7秒の間隔を置いて連続して行う。

（3）投光器によりLの信号（短光1回、長光1回、短光2回）を約7秒の間隔を置いて連続して行う。

3 前項において、「長音」又は「長光」とは、約3秒間継続する吹鳴又は投光をいい、「短音」又は「短光」とは、約1秒間継続する吹鳴又は投光をいう。

一部改正〔昭和51年規則64号・平成15年44号〕

(漁場又は漁具の標識の設置に係る届出)

第57条 漁業法第72条の規定により、漁場の標識の建設又は漁具の標識の設置を命じられた者は、遅滞なく、その命じられた方法により当該標識を建設し、又は設置し、その旨を知事に届け出なければならない。

一部改正〔昭和52年規則21号・40号〕

(標識の書換え又は再設置等)

第58条 前条の標識の記載事項に変更を生じ、若しくは当該標識に記載した文字が明らかでなくなったとき、又は当該標識を亡失し、若しくはき損したときは、遅滞なく、これを書き換え、又は新たに建設し、若しくは設置しなければならない。

一部改正〔平成17年規則99号〕

(定置漁業等の漁具の標識)

第59条 定置漁業その他知事が必要と認め別に定める漁業を営む者は、漁具の敷設中、昼間にあっては様式第13号による漁具の標識を当該漁具の見やすい場所に水面1.5メートル以上の高さに設置し、夜間にあっては電灯その他の照明による漁具の標識を当該漁具に設置しなければならない。

2 知事は、前項の漁業を定めたときは、公示する。

一部改正〔平成17年規則99号〕

(うきはえなわ漁業等の漁具の標識)

第60条 次に掲げる漁業に従事する船舶の船長等は、漁具の敷設中、幹なわ又は網の両端に水面上1.5メートル以上の高さのボンデンを付けるとともに、第1号に掲げる漁業にあっては、幹なわの中間におおむね300メートルごとに浮標を付けなければならない。この場合において、夜間は、当該ボンデンに電灯その他の照明を掲げなければならない。

(1) うきはえなわ漁業

(2) 流し網漁業

(3) 底はえなわ漁業

(4) 固定式刺し網漁業

(5) せん漁業

2 前項のボンデンには、当該漁業を営む者の氏名又は名称及び住所を記載しなければならない。

一部改正〔昭和54年規則48号・平成8年61号・17年99号〕

第4章 罰則

第61条 次の各号のいずれかに該当する者は、6月以下の懲役若しくは10万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

(1) 第15条、第34条第1項、第35条から第37条まで、第39条から第47条まで、第48条第1項、第49条又は第51条第6項の規定に違反した者

(2) 第14条、第32条第1項、第48条第3項又は第51条第4項（同条第8項において準用する場合を含む。）の規定により付けられた制限又は条件に違反した者

(3) 第32条第1項の規定による操業の停止の命令に違反した者

(4) 第34条第2項、第52条第1項、第53条第1項、第54条第1項又は第55条の規定による命令に違反した者

2 前項の場合においては、犯人が所有し、又は所持する漁獲物、その製品、漁船又は漁具その他水産動植物の採捕の用に供される物は、没収することができる。ただし、犯人が所有していたこれらの物件の全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴することができる。

一部改正〔昭和54年規則48号・58年38号・平成17年99号・20年49号〕

第62条 第11条第1項（第51条第10項において準用する場合を含む。）、第13条第1項若しくは第2項又は第50条の規定に違反した者は、科料に処する。

一部改正〔昭和54年規則48号・平成8年61号〕

第63条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従事者が、その法人又は人の業務又は財産に関して第61条第1項又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑又は科料刑を科する。

一部改正〔昭和54年規則48号〕

第64条 第11条第3項（第51条第10項において準用する場合を含む。）、第12条、第17条、第18条、第20条第1項若しくは第2項、第29条第2項、第31条第1項若しくは第2項又は第51条第5項の規定に違反した者は、5万円以下の過料に処する。

一部改正〔昭和54年規則48号・平成7年9号・8年61号〕

附 則

- 1 この規則は、昭和42年5月1日から施行する。
- 2 岩手県漁業調整規則（昭和26年岩手県規則第57号。以下「旧規則」という。）及び岩手県小型機船底びき網漁業調整規則（昭和27年岩手県規則第13号）は、廃止する。

一部改正〔平成6年規則138号〕

- 3 旧規則のうち、漁業法第8条第3項に規定する内水面（以下「内水面」という。）に係る部分については、この規則施行後も内水面に関する規則を定めるまでの間は、なお効力を有するものとする。

一部改正〔平成6年規則138号〕

- 4 旧規則に基づいてした許可その他知事の処分であつて、この規則施行の際現に効力を有するものは、知事がこの規則に基づいてすることができるものに限り、これに基づいてしたものとみなす。ただし、許可の有効期間は、従前の許可の残存期間とする。

一部改正〔平成17年規則99号〕

- 5 この規則施行前に旧規則によって交付した許可証は、この規則の規定によって交付した許可証とみなす。

一部改正〔平成17年規則99号〕

- 6 この規則施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（昭和43年7月16日規則第57号）

- 1 この規則は、昭和43年7月20日から施行する。
- 2 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（昭和44年7月29日規則第47号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和47年2月4日規則第9号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和47年8月11日規則第63号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（昭和51年9月10日規則第64号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（昭和52年3月31日規則第21号抄）

（施行期日）

- 1 この規則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則（昭和52年5月27日規則第40号抄）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和54年7月10日規則第48号）

（施行期日）

- 1 この規則は、昭和54年8月1日から施行する。

（許可に関する経過措置）

- 2 この規則による改正前の岩手県漁業調整規則（以下「改正前の規則」という。）第7条の規定によりした同条第2号から第5号まで及び第7号に掲げる漁業の許可であつて、この規則の施行の際現に効力を有するものは、この規則による改正後の岩手県漁業調整規則（以下「改正後の規則」という。）第7条の規定によりしたものとみなす。この場合において、許可の有効期間は、従前の許可の残存期間とする。

(許可証に関する経過措置)

- 3 前項の規定により許可したとみなされる漁業に係る従前の許可証は、改正後の規則の規定により交付されているものとみなす。

(許可番号の表示に関する経過措置)

- 4 附則第2項の規定により許可したとみなされる漁業を行う者及びこの規則の施行の際現に改正前の規則第7条の規定により同条第6号に掲げる漁業を行う者については、改正後の規則第13条第1項の規定は、適用しない。ただし、当該許可したとみなされる漁業のうち改正前の規則第7条第3号に掲げる漁業を行う者については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

- 5 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (昭和58年6月11日規則第38号)

この規則は、昭和58年7月1日から施行する。

附 則 (昭和61年3月31日規則第44号)

この規則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則 (昭和62年9月8日規則第68号)

この規則は、昭和62年9月16日から施行する。

附 則 (昭和63年12月16日規則第92号)

この規則は、昭和64年2月1日から施行する。

附 則 (平成5年8月3日規則第61号)

- 1 この規則は、平成5年9月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成6年3月31日規則第138号)

- 1 この規則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の岩手県漁業調整規則に定める様式は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に提出し、又は交付する申請書等又は許可証について適用し、施行日前に提出し、又は交付した申請書等又は許可証については、なお従前の例による。

附 則 (平成6年9月30日規則第212号)

この規則は、平成6年10月1日から施行する。

附 則 (平成7年3月17日規則第9号)

- 1 この規則は、平成7年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成8年8月6日規則第61号)

- 1 この規則は、平成8年9月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成11年4月19日規則第105号)

- 1 この規則は、平成11年5月9日から施行する。
- 2 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成12年3月28日規則第128号)

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前にこの規則による改正前の岩手県漁業調整規則（以下「旧規則」という。）第3条の規定によりされた申請又は届出に係る手続については、なお従前の例による。
- 3 この規則の施行前に旧規則第11条第2項（第51条第10項において準用する場合を含む。）の規定により住所地が県外にある者の住所地の所在する都道府県の知事が証明した許可証の写しは、この規則による改正後の岩手県漁業調整規則第11条第2項の規定により知事が証明した許可証の写しとみなす。

附 則 (平成13年3月30日規則第82号)

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則 (平成13年9月28日規則第120号)

この規則は、平成13年10月1日から施行する。

附 則（平成13年11月12日規則第134号）

この規則は、平成13年11月15日から施行する。

附 則（平成15年3月31日規則第44号）

- 1 この規則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成17年6月6日規則第65号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成17年12月27日規則第99号）

この規則は、平成18年1月1日から施行する。

附 則（平成18年3月31日規則第49号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成20年3月28日規則第49号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。
（許可に関する経過措置）
- 2 この規則による改正前の岩手県漁業調整規則第7条の規定によりした漁業の許可であって、この規則の施行の際現に効力を有するものは、この規則による改正後の岩手県漁業調整規則（以下「改正後の規則」という。）第7条の規定によりしたものとみなす。この場合において、許可の有効期間は、従前の許可の残存期間とする。
（許可証に関する経過措置）
- 3 前項の規定により許可したとみなされる漁業に係る従前の許可証は、改正後の規則の規定により交付されているものとみなす。
（罰則に関する経過措置）
- 4 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成22年3月26日規則第13号）

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前にこの規則による改正前の岩手県漁業調整規則第11条第2項（第51条第10項において準用する場合を含む。）の規定により地方振興局長が証明した許可証の写しは、この規則による改正後の岩手県漁業調整規則第11条第2項の規定により広域振興局長が証明した許可証の写しとみなす。

附 則（平成30年3月27日規則第6号）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

代 表 者 選 定 届

年 月 日

岩手県知事 様

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊤

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊤

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊤

下記のとおり 漁業に係る共同申請の代表者を選定したから、届け出ます。

記

代表者 住所

氏名（法人にあっては、名称）

（A4）

一部改正〔昭和52年規則21号・平成6年138号・17年99号〕

代 表 者 変 更 届

年 月 日

岩手県知事 様

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊦

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊦

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）㊦

下記のとおり、 年 月 日付け届出の 漁業に係る共同申請の代表者を変更したから、届け出ます。

記

旧代表者 住所

氏名（法人にあっては、名称）

新代表者 住所

氏名（法人にあっては、名称）

（A 4）

一部改正〔昭和52年規則21号・平成6年138号・17年99号〕

様式第2号（第5条関係）

漁業権(入漁権)行使規則認可申請書		
		年 月 日
岩手県知事	様	
住 所		
漁業協同組合		
理 事 氏		名 [㊟]
年 月 日	岩手県告示第 号によって公示された 第 号に係る漁業権について、別添のように 漁業協同組合 第 号 漁業権（入漁権）行使規則を制定したいので、関係書類を添えて認可を申請します。	

(A4)

一部改正〔昭和52年規則21号・平成6年138号・17年99号〕

様式第3号（第5条関係）

漁 業 免 許 申 請 書		
		年 月 日
岩手県知事	様	
住 所		
氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） [㊟]		
年 月 日	岩手県告示第 号によって公示された共（区、定）第 号漁業の免許を受けたいので、関係書類を添えて申請します。	

(A4)

一部改正〔昭和52年規則21号・平成6年138号・17年99号〕

漁業許可（起業認可）申請書

年 月 日

岩手県知事

様

住 所

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）^④

下記により 漁業の許可（起業の認可）を受けたいので、申請します。

記

- 1 漁業種類
- 2 操業区域
- 3 漁獲物の種類
- 4 操業期間
- 5 漁業根拠地
- 6 漁具の種類、規模及び数
- 7 使用する船舶
 - （1） 船名
 - （2） 漁船登録番号
 - （3） 船舶総トン数
 - （4） 推進機関の種類及び馬力数
- 8 火光を利用するものにあっては、電源の種類及び出力集魚灯の数及び光力
- 9 潜水器を利用する者にあっては、潜水器の種類、型式及び送気装置
- 10 魚群探知器の有無

（A 4）

一部改正〔昭和52年規則21号・平成6年138号・17年99号〕

様式第5号（第10条関係）

26センチメートル ↓	← 18センチメートル →
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> <p>漁業許可証</p> <p>住所</p> <p>氏名（法人にあっては、名称）</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>許可番号第 号</p> </div> </div> <hr/> <div style="padding-left: 20px;"> <p>1 漁業種類</p> <p>2 操業区域</p> <p>3 操業期間</p> <p>4 船舶</p> <div style="margin-left: 20px;"> <p>（1） 船名</p> <p>（2） 漁船登録番号</p> <p>（3） 総トン数</p> <p>（4） 推進機関の種類及び馬力数</p> </div> <p>5 許可の有効期間 年 月 日から 年 月 日まで</p> <p>6 制限又は条件</p> </div> <hr/> <div style="text-align: center; padding-top: 10px;"> <p>年 月 日</p> </div> <div style="text-align: right; padding-top: 10px;"> <p>岩手県知事 印</p> </div>

一部改正〔昭和52年規則21号・54年48号・平成6年138号・17年99号〕

様式第6号（第13条関係）

漁業	様式
中型まき網漁業	イワ中旋123
小型機船底びき網漁業のうち手繰第3種漁業（第1種共同漁業の内容となり得る水産動物の採捕を目的とするものに限る。）	イワ手123
上記以外の小型機船底びき網漁業	イワ小底123
小型さけ・ます流し網漁業	イワ鮭流123
小型まき網漁業	イワ小旋123
かじき等流し網漁業	イワか流123
流し網漁業	イワ流123
固定式刺し網漁業	イワ刺123
船びき網漁業	イワ船123
さんま棒受網漁業	イワさ123
火光利用敷網漁業	イワ火123
すくい網漁業	イワ抄123
いか釣漁業	イワいか123
かご漁業	イワかご123
さけはえなわ漁業	イワなわ123
いるか突棒漁業	イワ棒123

備考 各文字及び数字の大きさは8センチメートル以上、太さは2センチメートル以上、間隔は2.5センチメートル以上とする。

一部改正〔昭和52年規則21号・54年48号・62年68号・63年92号・平成30年6号〕

漁業許可の内容（起業の許可）

変更許可申請書

年 月 日

岩手県知事様

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
Ⓜ

下記により 漁業の許可（起業の認可）の変更について許可を受けたいので、申請します。

記

1 漁業種類

2 許可（認可）番号

3 許可（認可）年月日

4 変更しようとする事項

項 目	変 更 前	変 更 後

5 変更しようとする時期

6 変更しようとする理由

（A 4）

一部改正〔昭和52年規則21号・平成6年138号・17年99号〕

漁業許可証書換交付申請書

年 月 日

岩手県知事様

住所

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
下記により 漁業許可証の書換え交付を受けたいので、申請します。

記

1 漁業種類

2 許可番号

3 許可年月日

4 書き換えようとする事項

項 目	現在の許可証記載事項	書き換えようとする内容

5 書換えを必要とする理由

(A 4)

一部改正〔昭和52年規則21号・平成 6 年138号・17年99号〕

岩 礁 破 砕 等 許 可 申 請 書

年 月 日

岩手県知事

様

住 所

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）[㊞]

下記により岩礁破碎（土砂採取、砂れき採取、岩石採取）の許可を受けたいので、申請します。

記

- 1 目的
- 2 漁業権の免許番号
- 3 区域
- 4 期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 補償の措置
- 6 その他参考事項

（A 4）

一部改正〔昭和52年規則21号・40号・平成6年138号・17年99号〕

特 別 採 捕 許 可 申 請 書

年 月 日

岩手県知事

様

住 所

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） ㊞

下記により特別採捕の許可を受けたいので、申請します。

記

- 1 目的
- 2 適用除外の許可を必要とする事項 岩手県漁業調整規則第 条第 項
- 3 使用船舶
 - （1） 船名
 - （2） 漁船登録番号
 - （3） 総トン数
 - （4） 推進機関の種類及び馬力数
 - （5） 所有者氏名
- 4 採捕しようとする水産動植物の名称及び数量（種苗の採捕の場合は、供給先及びその数量）
- 5 採捕の期間
- 6 採捕の区域
- 7 使用漁具及び漁法
- 8 採捕に従事する者の住所及び氏名

（A 4）

一部改正〔昭和52年規則21号・平成6年138号・17年99号〕

18センチメートル 26センチメートル	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">許可番号特第 号</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">特 別 採 捕 許 可 証</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">住 所</div> <div style="text-align: center;">氏 名（法人にあっては、名称）</div>
	<ol style="list-style-type: none"> 1 適用除外の事項 岩手県漁業調整規則第 条第 項 2 採捕する水産動植物の種類及び数量 3 採捕の区域 4 採捕の期間 5 使用漁具及び魚法 6 採捕に従事する者の住所及び氏名 7 使用船舶 <ol style="list-style-type: none"> (1) 船名 (2) 漁船登録番号 (3) 総トン数 (4) 推進機関の種類及び馬力数 8 許可期間 年 月 日から 年 月 日まで 9 制限又は条件
	<div style="text-align: center; margin-top: 20px;">年 月 日</div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">岩手県知事 印</div>

一部改正〔昭和52年規則21号・54年48号・平成6年138号・17年99号〕

特別採捕許可の変更許可申請書

年 月 日

岩手県知事 様

住 所

氏 名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）^①

下記により特別採捕の許可の変更について許可を受けたいので、申請します。

記

1 適用除外の事項 岩手県漁業調整規則第 条第 項

2 許可番号

3 許可年月日

4 変更しようとする事項

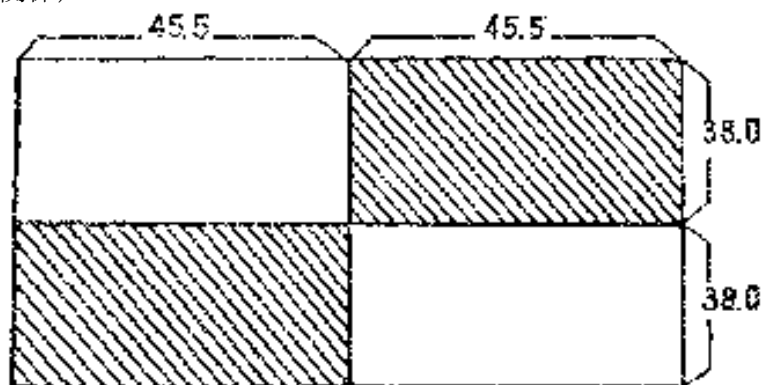
項 目	変 更 前	変 更 後

5 変更しようとする理由

(A 4)

追加〔平成6年規則138号〕、一部改正〔平成17年規則99号〕

様式第12号（第56条関係）



備考1 斜線の部分は黒であり、その他の部分は黄である。

2 この旗は、国際海事機関が採択した国際信号書に掲載の「L」旗（あなたは、すぐ停船されたい。）である。

3 数字は、センチメートルを示す。

全部改正〔昭和44年規則47号〕、一部改正〔昭和52年規則21号・平成15年44号〕

様式第13号（第59条関係）



備考1 標識は、赤色の布地である。

2 数字は、センチメートルを示す。

一部改正〔昭和52年規則21号〕